

現代日本における身体文化の意義

— 期待論とアンチ・テーゼの間で —

新井野 洋 ※

はじめに

現代日本は、それが第2次世界大戦後に展開した産業化の延長線上に直接結びつくものか否かは別として、いまだその変動を停止させていない。それと同時に、その変動は1980年代に入ってから不安定な国際関係や世界経済の動向、さらには行・財政改革、に代表されるような国内の経済的・政治的施策を見る限りにおいては、まさしく非拡大、非巨大の方向を示しているように思われる。

ともあれ、そのような変動の誘因を近代社会との関係でとらえるならば、やはり、結果的には生活の根本的向上のための計画や責任の所在を放棄したままに展開されてしまった産業化(高度経済成長と表現することもできる)と、それに対する反省であると言及せざるを得ない。しかしながら、国際的には、今もって比較的「豊かな国(社会)」と評されていることも事実であり、戦後日本が展開した産業化の成果が現代もまた予備力として残存しているとも考えられるのである¹⁾。したがって、産業化や産業社会そのものを全否定するのも短絡的な考えと言わざるを得ない。つまるところ、混迷の時代であり、不確実性の時代、高度選択の社会なのである。

さて、体育やスポーツの領域について論ずるにあたって、冒頭から門外の不以合なかつ一夜漬け的な現代社会論を展開したのは、決してその賛否を問おうとしたのではない。人間に対して最も強い意味をもつのはまさしく「現実」そのものであり、今日の体育やスポーツをめぐる諸課題が狭い領域に止まって解析を図るにはあまりに複雑で多様な様相を呈していると思われるからである。つまり、体育やスポーツの教育研究が、政治や経済の問題を含んだ広い領域に躍り出ることが、これまで以上に要請されると考えられるのである。言い換れば、現代日

本における体育やスポーツという身体文化は、器となる現代日本そのものの構造と機能を基盤として、あるいはそれとの相互作用の結果として成立するものであるという(当り前の)認識に立つことを強調したかったのである。このような態度を明示することこそが、体育・スポーツ関係者を指して政治的・経済的な面には無智・無思想な集団であるとする誤解を解消する出発点になるとは言えないだろうか。

我々人類は、その永い歴史のなかで、紆余曲折を経ながら、つまるところ「好ましい生活」を願い、またその哲学をつくることに努め、それが実現されるような社会モデルを求めつづけてきた。ひとたび現代日本をみると、さまざまな社会指標や政策的スローガンを新らためて掲げるまでもなく、そのモデルは、量より質を、物より人を、ヒトより人間を重視するものに求められる傾向を強めている。1980年代を指して、「人間の発見と個性の育成の時代」とか「生活と文化の時代」と表現される例もその具体的な現われといえよう。

このような状況に際して、「遊び」「レジャー」「健康(疾病)」「スポーツ」といった言葉を用いながら、好ましい生活の哲学なるものの糸口を探ろうとすることも、ひとつの必然的な努力と言えるのではなからうか。なぜならば、これらの事象は、どんな時代のどのような社会にも存在する事象に他ならないからである。

身体文化が、我々の社会ことに好ましい生活が実現できるような社会にとって、いかなる意味や意義を果しうのかという視角が、これまで以上に重視されねばならない時期を迎えていることは確かなようである。そこで本稿では、現代日本が、体育やスポーツと称される身体文化についていかなる期待を付与し、またそれに対してどのようなアンチ・テーゼを生起せしめ

ているかという観点に立って、現代日本における身体文化の意味や意義を総論的に考察してみたい。しかしながら、このようなテーマを論じていくと、結論的には、身体文化の目的論と手段論のジレンマを醸成し、身体文化の現代的様相は、「現代日本への適応か対立か」という新たな問いとなって返ってくることも容易に推測されるところである。けれども、このような迷いを排除しようとする、往々にして、学生に対して身体文化のある一部分だけを教育したり、狭い領域の研究のみに埋没しがちになることも事実である。そのような姿勢を順応と解すべきなのか傲慢と批判すべきなのか、人生経験の短かい筆者にはまだ分からない。ただ、この時期に、ひとつの岐路（迷い）というべきものを、筆者なりに客観的に記述しておきたいと考えた次第である。

ある出版記念パーティの席で、恩師である東俊郎先生が、「教育とは、何かを教え込むことではなくて、やる気（持）を起させることだよ……。そのためには迷わなくては……。迷わなくなったら終わりだよ……。。」と話して下さった。その言葉に勇気づけられながら筆をとります。

1. 健康問題への対応をめぐる

日本人の健康状態あるいは健康問題が旧来とは幾分異なった様相に変化したことは、周知のとおりである。すなわち、その変化とは、

- (1) 長生きする傾向を強めてきたこと（出生率・死亡率の低下、平均寿命の伸び）。
- (2) それにもかかわらず、傷病量や健康に対する不安・不信は減少傾向にないこと（有病率・受療率の上昇維持など）。
- (3) それとともに、傷病構造に大きな変化を示してきたこと（感染症中心型から成人病中心型への移行）。
- (4) さらに、社会的要因の直接関与による健康障害（公害病、交通災害、薬害など）や精神障害（ノイローゼを含む）が増大していること。
- (5) また、各論的な側面として、国民レベルでみた持久力を中心とする行動体力の低下、成

人病と強い相関を示す肥満（者）の増加がみられること。

などである。²⁾

このような状況のなかで、身体文化は、それのもつ全身的活動による医学的效果という点で大きな期待を担うことになったのである。つまりその効果とは、酸素摂取量の向上、酸素利用率の向上、安静時・運動時の脈拍減少、あるいは筋骨格系や内分泌系および神経への刺激とその機能の向上といったことなどである。

とくに、現代日本のかかえる最大の健康問題である成人病³⁾（40才前後を発病のピークとする慢性的疾患）の対策にとってはより大きな期待がもたれている。成人病は、原因が多元的（遺伝や体質から日常生活の習慣・行動まで含まれるということ）であるうえに、発病時期が不明確で発病の仕方が潜行的であるものが多い。したがって、それらへの対策は、必然的に日常的な予防、早期発見、早期治療を重視するものにならざるを得ない。そこで、全身的活動としての身体文化は、成人病の誘因である呼吸・循環器系の老化や機能低下を予防する手段としてクローズ・アップされるに至るわけである。さまざまな研究が、身体活動量の多少と成人病の発現率や死亡率との強い関連性を明らかにし、成人病と身体文化との関係についての関心と興味を高めさせた。⁴⁾ また、先にも述べた肥満についても、原因の一端を担う相対的過食⁵⁾の予防という観点から身体文化に対して期待がもたれている。さらに成人病の特徴として、発病から長期間（なかには一生涯）にわたって肉体的・精神的な機能障害を残す場合が少なくなく、患者とその家族は医学的管理やリハビリテーションと接しながら生活を続けねばならないケースが多いことが挙げられる。ここに、機能障害を克服する体力の養成や療養中のエネルギーの発散、リラクセーションの促進、再発の減少などに支援しようという期待が付与されている。以上のような健康問題の予防手段としての身体文化への期待は、着実に市民的な拡がりを見せているように思われる。最近総理府が発表した『体力・スポーツに関する世論調査』等をもみても、その

状況が同われるのである。⁶⁾

しかしながら、どの程度の量と質の運動を適度とするかは個人個人の生活状況や健康状態によって個別的に決定する他ないのが実際であり、その決定方法も大衆的でないことが指摘できる。したがって、「健康のため」としながらも、いわゆる適度な量と質に達していない場合や逆に過度になっている場合が考えられ、人々の健康状態に対して、全身的活動としての身体文化が無益となることや有害となることがありうるのである。近年のスポーツ障害や事故の原因の何割かが、それらによって占められていることを忘れてはならない。さらに言及すれば、「全身的活動としての身体文化が、人間の寿命を延長させ健康にするか」という命題は必ずしも科学的に立証されえたものではないということである。つまり、いわゆる「運動不足」による特異な疾病など存在しておらず、⁷⁾「運動不足」なるタームを媒介とすることによって、現代日本における身体文化の意義を健康問題への対応という局面に集約することが、いかに危険なことであるかを認識すべきであることを意味している。そのような点から、「身体運動があたかも成人病予防のひとつであるように宣伝されブーム化されている」⁸⁾とか「公衆衛生学の立場からみれば、ジョギングは流行という社会現象に他ならない」⁹⁾といった指摘は、正当に論議されることがあっても決して批判の対象となるものではないことを熟慮しなければならないと考える。

2. 余暇の増大をめぐって

フランスの余暇研究者である Dumazedier¹⁰⁾は、余暇を、個人が職場や家庭、社会から課せられた義務から解放されたときに、休息のため、気晴しのため、あるいは利益とは無関係な知識や能力の養成、自発的な社会参加、自由な創造力の発揮のために、まったく随意に行なう活動の総体であると定義している。この定義では、時間的な側面と活動的な側面の両方から余暇を規定している。これにならって現代日本の状況を学んでみることにしよう。

余暇と対極的な意味をもつと考えられる労働

すなわち仕事に費やす時間をみても、NHKの『生活時間調査』によれば、日本人の「仕事」時間は、平日の場合でここ15年間のうちに約1時間も減少したとされている。土曜、日曜については、さらにそれより減少の幅が大きい。また、労働省の『毎月勤労統計調査』によれば、1人当たりの平均出勤日数も約4日ほど少なくなっているという。このような状況を生んだ背景には、完全週休2日制や長期年次休暇がしだいに普及されてきたことが挙げられよう。しかしながら、労働時間の縮少によって、生活時間に占めるいわゆる「自由」な時間の割合が漸増したとしても、それがすべて余暇時間の増大という面にはね返ったとみるのは大いに危険なようである。たとえば、NHKの調査結果においては、身のまわりの用事や食事の時間へのはね返りの著しいことが発見されるのである。いずれにせよ、そのような自由な時間を、日本人はどのように使っているのだろうか、同様にNHKの調査結果からながめてみよう。全体としては、マス・メディア(ラジオ・テレビ・新聞・本など)に接する行動に費やす割合が最も高く、「レジャー活動」や「くつろぎ・休息」といった行動を大幅に上回っている。ともあれ、現代日本のサラリーマン層の「自由」な時間の使用方法について言われている、「1.テレ(ビ)、2.ごろ(寝)3.パチ(ンコ)」は、日本人を象徴するような表現とみてよかろう。次に、「レジャー活動」に限ってながめてみると、平日の場合にはマス・メディアへの依存度が高く、レジャー活動はやはり「休日型」の様相を呈しており、この傾向は、「レジャー活動」に含まれている「スポーツ」活動だけをとりあげても同様のことが伺われる。

いずれにしても、自由な時間の増大がレジャー志向を醸成し、かつその内容が能動的な活用という方向を強め、その一端をスポーツで代表される身体文化が担いつつあるということは間違いないようである。しかしながら、数字のうえでは自由な時間をレジャー活動とりわけ身体文化のために費やす時間は全生活時間の数パーセントというごく短時間であり、加えて年齢差を含めた大きな個人差をもっていることも事実

なのである。したがって、国民レベルで考える限りにおいては、現代日本における身体文化の意義を「余暇時間の増大」との因果関係の枠内で結論づけることに一定の疑問を残すことも考えておかねばならない。

そのような意味（ひまができたので身体文化に接するようになったことは立証されつつあるとしても、身体文化に接したいからひまをつくるかというフィード・バック・ラインについての議論がまだ不足している）からすると、一方において余暇の機能という側面を検討することが要求されよう。ところが、余暇を、休養・気晴し・自己開発といったいわば積極的建設的活動として機能づけるか、NHKの調査のごとく趣味娯楽としての機能と考えるか、あるいは消極的な単なるひまつぶしや一家団らん・ごろ寝も余暇の類型として位置づける立場をとるか、¹¹ それぞれによって異なった方向へ結論を導くこととなる。たとえば Dumazedier のように、余暇の機能を休養や気晴し、そして自己開発と考えていくと、価値追求的で公衆的位置づけを意味する「レクリエーション」の考え方に近づく。けれどもわが国の場合には、アメリカなどと異なり公的なレクリエーション制度は確立されておらず、レクリエーションという言葉は、その活動の形式や活動に参加した人の心的状態として理解されてきたともいえる。したがって、Dumazedier の考え方にそって余暇機能を理解していくとき、若干のズレと無理を生じるのである。一方、最近の余暇活動の動向をみると、個人にとっても社会にとっても意義や価値のある活動や働きとして追求される傾向を強めており、費用の点でもかなり公的負担を増大させてきている。要するに、現代日本における余暇機能が個人の自主的な裁量に基底しながらも、他方において建設的、創造的な活動であり社会的意義のあるものであると強調するという複雑な性格を呈していることが確認されるのである。

さて、余暇の動向をめぐって、身体文化の機能もまた大きく影響を受けていることは歪めない。なかでも、体育に対して、生涯余暇活動のための知識・態度・技術（行動といってもよい）

を育成する機能が期待されていることは、それを代表する例といえよう。しかしながら、先述したとおり、余暇そのものに関する基本的な姿勢や余暇機能に関する共通理解ができあがったといえない段階で、表面的な活動形態（モデル）としてだけ身体文化の導入や活用を論じることが短絡的であるという反論を打ち消すことができない。そのような状況を意識するとき、いわゆる「ゆとりの時間」がゆとりのない学校教育を隠す手段として位置づけられていないかという疑問と同様に、「体育自体が余暇をとりあげていないか」という側面を熟慮せねばならないことが示唆されるのである。また、利潤追求に重点をおく商業レジャー（スポーツ産業）の氾濫といった問題についても、単独の問題としてではなく、体育・スポーツ施設の公共的配慮の不充分さに対する指摘との対応のなかで、並行して検討を続けなければならないものと考えている。

いずれにしても、わが国では、産業化の進展とあいまっていわゆる余暇時間の増大を図ることは成功したものの、それがあまりに短期間での成功（変化）であったがために、余暇（活動）の意義やその方法あるいは余暇環境の整備等の検討がそのスピードに追いつけないでいるのが現状だといえよう。

3. 地域社会の再編成をめぐって

高度経済成長期は、わが国の地域社会を大きく変貌させた。人口的側面からみた都市化現象、都市的生活の浸透・拡散、そして新たな都市的生活問題（産業公害・通勤難、住宅難、交通災害、アメニティ問題など）の発生などがその内容として指摘される事柄であり、ある面では、環境破壊・健康阻害・人間疎外の地域社会へと変貌したといわれている。これらを立証するがごとく、1970年代に入ると、地域社会の改悪を反省するかのような対応策が中央官庁から次々と想定・発表された。国民生活審議会の答申『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』、自治省の『コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱』、さらには厚生省中央社会福祉審議会による答申などである。

このように、地域社会における複雑多様な諸問題に対応する新しい理論と解決方法が迫られた結果として、国民のコンセンサスをつくり出すに有効な概念としてコミュニティ (community)¹²⁾¹³⁾なる言葉が登場したのである。そしてこれに続くように、「コミュニティ・スポーツ」という身体文化の領域が設定され、それへの期待が表出されるに至るのである。まず、経済企画庁編『経済社会基本計画』では、自由時間の活用としてのコミュニティ・スポーツの振興を強調し、それが、地域住民相互の接触を深め、新しい時代に合致したコミュニティ活動の場の形成に貢献するものであると期待している。これを受ける形で発表された『コミュニティ・スポーツ施設整備計画調査報告書』(文部省)では、さらに「現代文明社会における人間性回復のとりで」ならしめるための機能を身体文化に期待している。かくして、身体文化の一部は、コミュニティ・スポーツという名のもとで、地域社会に失われつつある連帯感や人間性などを回復させ新しいまちづくりを主張する諸施策の目玉商品として位置づけられていったのである。

しかし、諸施策自体が、実際には地域社会における様々な問題の根本部分に触れず、理念や手続きに大きな欠点と影を背負ったものであったとの反論を生み出したことも事実である¹⁴⁾。「わが国が、コミュニティという輸入語をそのまま導入できるような社会であろうか」「コミュニティという言葉で示された新しいまちの基本理念とは何だったのか」「劣悪な生活環境(産業公害、交通災害、住宅難等々)の改善とこれからの施策の相互関係が不明確ではないか」といったことである。これらの指摘に従うならば、身体文化の一部が、タテマエだけの非現実的な地域社会再編成施策を覆い隠す効果的な煙幕の役を演じたと表現することができよう。

ところで、これらの施策に対して、体育・スポーツ関係者は、どちらかと言えば終始好意的な立場をとり続けてきたと考えられる。極論すれば、結果的には、「スポーツ振興」の一語に埋没し、地域社会の諸問題の解決という点から遊離する方向を助長させたと指摘することもでき

るのである。ともあれ、諸施策(スポーツ振興を折り込んだ地域社会再編成施策)によって拡大された体育・スポーツの市民権や施設の増大などメリットとして得られた事柄の整理とともに上記の点を総括することが重要ではなかろうか。さらに、今後ともホンネとして、身体文化への期待のひとつとして「地域社会の再編成」ということを肯定し続けるのであれば、その主人公たる地域住民自らが体育・スポーツ活動のあり方や制度を検討・選択することのできる機会を、ひとつのシステムとして確立・保障させる論議をこれまで以上深めていくことが強く望まれよう。声の大きな少数者も確かにコミュニティの成員には違いないが、それらの者だけによって決定された活動が真の意味で地域住民全体のものとなるとは到底考えられないからである。

4. 青少年問題の予防・治療をめぐる

頻発する非行・家庭内暴力・校内暴力などの青少年問題は、因果関係を越えた重層的構造を呈し、その対策は家族、学校、地域社会など多くの社会的単位の相互協働によらねばならない状況といえよう。1981年末から国レベルの問題解決への動きが開始したことは、問題の重大さとともに、先述したような様々な社会的単位の相互協働による対策の重要性が国民全体に認識されてきたことを意味するものといえよう。今後の動向が注目される。

青少年の生活基盤(生涯において青少年が通過する生活集団という意味)¹⁵⁾は、少なくとも青少年の親たちが青少年であった時代とは、その構造と機能に大きな相異を示している。

家族は、独自の生産力と所得をもたない青少年にとっては衣食住を保障する安全な場であり、社会との接触の砦となる重要な集団である。青少年は、そこで社会への適応を可能にするパーソナリティの形成を目的として、第1次的な社会化を受けることになるのである。ところが、現代日本においては、核家族化の進展とともに本来果してきた青少年に対する社会化機能は家族の外に分離し、それを2次的な集団に依存す

る傾向を強めている¹⁶。また、学校は、そもそも青少年が社会のさまざまな場面で役立つであろう知的・技術的な能力の育成と開発が行なわれる集団であった。しかし現代では、そういった目的集団の性格が弱まり、職場集団へのサポートを享受する義務的で半強制的な集団になってきたように考えられる。青少年にとっての現代の学校は、いわば「目的のない、行かなければならない場」になりつつあると言えないであろうか。さらに、青少年にとっては家族や学校に比べより自由で拘束のない場であり、他の生活集団における各種のストレスを解消するという点で大きな意味をもっていたのが仲間集団である。ところが旧来のような地域性に根ざした仲間集団は年々減少し、遊びの手段（多くの場合商品である）や余暇施設などにもとづく結びつきが増大しているのである。このことは、現代の青少年がいかに家族からの離脱化を行なうチャンスを狭め、さらに各種のストレスを受動的に解消しているにすぎないかを裏書きすることともいえよう。一方、勤労青少年が多く時間を費やす職場集団は、個人の能力を発揮し生活の資を調達することによって、青少年を生産者とする機能を果してきた。しかし、進学率の上昇によって勤労青少年は量的に減少するとともに、最終学歴と職場待遇の相関は強まり、個人の能力を十分に発揮できるような職種につくことさえ困難になってきているのである。その結果、勤労青少年は、生産者としての期待や願望が満たされないまま、疎外感を強めている。

以上、筆者なりに青少年からみた生活基盤の現状を述べてみたが、極論過ぎるとの批判も予想されるが、問題はかつて親たちが経験した青少年としての心理や行動と現代の青少年のそれとを比較しながら様々な青少年問題を論じること自体がナンセンスではなからうかということである。つまり、青少年問題の真の解決は、青少年が生活する現代社会（生活環境）そのものを理解することからはじめねばならないことを¹⁷強調したかったのである。

さて、このような状況にあって、身体文化は、青少年問題の予防・治療の方策として注目され

ている¹⁸。体育やスポーツの実践場面における情緒的ストレスの解放や自己実現、自己表現さらには協調性とか耐性を養成・訓練する働きに期待がもたれたのである。つまり、青少年問題の原因の一端に、青少年個人の心理的状態ともいべき自己顕示欲、耐性の不足、学習意欲の欠如といったことが挙げられ、その点への身体文化による対応の意義が高いものと考えられたのである。

しかし、青少年問題への対応策として身体文化のかかわり方について論ずるとき、何よりも大きな課題は青少年問題の根本的解決をどのように獲得していくかということである。先述したとおり、青少年問題の多くの要因は現代日本そのものの姿にあると言ってもよからう。つまり、放任あるいは過保護といった家族の養育態度や知育偏重主義にもとづく教師中心主義的で画一的な教育体制、さらには近隣社会における連帯感の不足といった事柄を放置したままで、現実的な対応としてだけ身体文化の導入を考えていくことは片手落ちと言わねばならないように思われる。確かにこれらの要因は複雑な問題でそれを解決する作業にもなう苦悩は測り知れぬものがある。だからといって、単にその苦悩を飲み込むためのオブラートとして身体文化が位置づけられる傾向を正当に評価するわけにはいかないのである。そのような意味から、身体文化の青少年問題解決に対する科学的効用を見きわめる作業に一層の努力を尽さねばならない。そのためには、青少年問題を扱う専門知識（分野）たとえば臨床心理学や精神医学などの相互関連を明らかにすることが急務のように思われる。

身体文化の機能はまさに多様であり、時にはいわゆる順（正）機能に対応する逆（負）機能という側面が前面に表出されてくる場合のあることを理解しておかねばならない¹⁹。たとえばスポーツが人間形成に大きな影響を与える刺激となりえたとしても、逆説的にスポーツマンすべてがすぐれて人間の良識的であるとは限らないのである。また、スポーツやそれによる教育の場においても、「知育による落ちこぼれ」

を指摘する一方で、ある種の新しい「身体文化の落ちこぼれ」をつくりだしていることを忘れてはならない。このように考えると、最近増加している子どものスポーツ塾は、スポーツは良いものであるというスポーツ好きの大人の傲慢によって支えられているとみることもできよう。そして、スポーツ塾をめぐる社会問題の発生はその傲慢が導いた末路というべきかもしれない。さらに、青少年の健全育成という名のもとにスポーツ活動の振興や体育の強化が叫ばれる影には、過干渉の割には主体性を喪失した大人たちが身体文化とくにスポーツのもつ権力性に依存する姿勢²⁰がかくされている可能性のあることも熟思すべきのように思われる。

おわりに

我々の生活上に生起するすべての現象は、ある理想的な基準から照してみれば、矛盾や欠陥のひとつぐらひは必ず発見されるものである。²¹ 身体文化もその例外となるものではない。しかし、その矛盾や欠陥から目をそむけ、矛盾や欠陥を排除した領域に逃避することは科学的でないばかりかフェアではない。それと同時に矛盾や欠陥の指摘のみに終始することは建設的ではなく屁理屈と言わざるを得ない。次世代に身体文化の意義をどのような姿勢に立って伝えるかにあたって、冒頭に述べたようなある種の迷いを生じさせるのも、現代日本における身体文化との接触のなかで以上のような現実を痛感するからに他ならない。

ところで、現代日本における身体文化の意義の説明・伝達における迷いの幅と強弱は、文化そのものとのとらえ方やそこにおける身体文化の位置づけに関する基本的な相異によることは言うまでもない。文化は、多くの場合、物質文化と非物質文化に分類され、そのうちの非物質文化は、さらに精神文化と行動文化に分けられる。そして、身体文化は行動文化の枠内に位置づけられる傾向が強いようである。このような場合は、身体文化の意義を論じようとするときに伴う迷い（身体文化は目的か手段か、現代社会への適応か対立か、人間生活にプラスかマイナス

かなど）は比較的狭い範囲におさまることができよう。ところが、身体文化を精神文化と行動文化、さらには物質文化との統合としてとらえ、なおかつ分類論の範ちゆうに止まらず類型論の範ちゆうで身体文化を考えようとする²²と、迷いは増幅されるのである。ここで、迷いの強弱を競おうとするものではないが、身体文化が人間生活（生産と消費、物質と非物質、社会と個人、精神と肉体等々が交錯する）のなかに生まれ実在しているという現実がある限り、その意義について生活そのものとのかわりを抜いて論じられることにはいかにほどの意味があるかを再確認すべきであることを言及したいのである。²⁴

ともあれ、人間は往々にして自らの望んでいることを信じ、その姿勢に立って現実を他者に説明・伝達することが多い。このこと自体は、限られた時間・空間と能力のなかでは仕方のないことであろう。しかし、時には、自らの姿勢そのものの妥当性を自己評価するために現実を見返す作業が必要なのではなからうか。そして、そのフィード・バック・ラインこそが、自ら望んでいることへ近づくもう一方の過程であることを認識しておかねばならないように思われる。以上のことが、本稿が掲げたテーマに対する現段階での結論ということになろう。

注および文献

- 1) これを支えるひとつの力として、消費生活と労働生活の両面にわたる第2次機械化ともいべき「情報化」が多くの場で指摘されているが、詳細は別の機会にしたい。
- 2) 新井野洋一「日本人の健康状態」佐久間淳編著『現代社会の保健福祉』54—64、川島書店 1980
- 3) 新井野洋一「成人病の特徴」前掲2) 95—97
- 4) たとえば、以下のような論文がある。

① Yater, W. M., Traum, A. H., Brown, W. G., Fitzgerald, R. R., Geisler, M. A. and Wilcox, B. B.: Coronary artery disease in men 18—39 years of age. *Am. Heart J.*, 36:334, 481, 683, 1948.

- ② Ryle, J.A. and Russell, W. T.: The natural history of coronary disease. *Brit. Heart J.*, 11:370, 1949.
- ③ Rivoire, M. R., Rivoire, J., and Poujol, M. J.: La fatigue, syndrome d'insuffisance surrénale fonctionnelle. *La Presse Medicale* 61;1431, 1953.
- ④ Morris, J. N., Heady, J. A., Raffle, P.A. B., Roberts, C. G., and Parks, J. W.: Coronary heart disease and physical activity of work. *Lancet*, 2:1053, 1111, 1953.
- ⑤ Morris, J.N.: Uses of epidemiology. *Brit. Med. J.*, 2:395, 1955.
- ⑥ Oslo Life Insurance Companies' Inst. Med. Stat., Oslo City Hosp. Rep. no. 5, Myocardial infarction: an epidemiologic and prognostic study of patients from five departments internal medicine in Oslo, 1935-49, *Acta med. Scand.*, 154:supp. 315:1, 1956.
- ⑦ Stamler, J.: Current epidemiological, clinical and laboratory research findings on the etiology of atherosclerosis. *Nebraska State Med. J.*, 41:75, 1956.
- ⑧ Chapman, J. M., Goerke, L. S., Dixon, W., Loveland, D. B. and Phillips, E.: The clinical status of a population group in Los Angeles under observation for two or three years. *Am. J. Publ. Health*, 47:special Supp., 33, 1957.
- ⑨ Taylor, H. L., Anderson, J. T. and Keys, A.: Physical activity, serum cholesterol and other lipids in man. *Proc. Soc. Exp. Biol. & Med.*, 95:383, 1957.
- ⑩ Morris, J. N. and Crawford, M.D.: Coronary heart disease and physical activity of work, evidence of a national necropsy survey. *Brit. Med. J.*, 2: 1485, 1958.
- ⑪ Morris, W. H. M.: Heart disease in Rosenbaum & Belknap: *Work and the Heart.*, Paul B. Hoeber New York, 117. 1959.
- ⑫ Spain, D. M. and Bradess, V. A.: Relation of sex, age and physical activity to sudden death from coronary arterial occlusion. In Rosenbaum and Belknap: *Work and the Heart* B. Hoeber, New York, 283 1959.
- ⑬ Zukel, W. J., Lewis, R. H., Enterline, P. E., Painter, R. C., Ralston. L. S., Fawcett, R. M., Meredith, A.P. and Peterson, B.: A short-term community study of the epidemiology of coronary heart disease. *J. Publ. Health*, 49:1630, 1959.
- ⑭ Barach, A. L.: Ambulatory oxygen therapy: oxygen inhalation at home and out-of-doors. *Dis. of the Chest*, 35 : 229, 1959.
- 5) 肥満の原因は、体質による肥満や病的な肥満（二次性肥満）を除けば過食に求められ、過食は絶対的過食（過剰摂取）と相対的過食（過少消費）に分けてとらえることができる。
- 6) 著者の参画した調査においても、そのような状況が示唆された。(①『健康管理センターの機能に関する基礎的検討（調査報告書）』戸田市立健康管理センター、1978。②『検診活動と地域住民の保健行動（研究報告書）』新潟県成人病予防協会、1979)
- 7) 石河利寛「運動が不足すれば病気になるか」『体育の科学』VOL.30、NO.2、78-80、1980
- 8) 柴田博「健康管理に必要な現状認識」『健康保険』第33巻 第9号、45-47、1979.9
- 9) 筆者不明「発言あり」『公衆衛生』VOL45、NO.2、1981
- 10) J. Dumazedier 著 寿里茂監訳、牛島千尋訳『レジャー社会学』144 社会思想社、1981
- 11) T. L. Burton "Experiments in Recreation Research" George Allen & Unwin Ltd.1971
- 12) わが国においては、コミュニティを地域と

- か地域社会と訳し、概念上も同義的に扱い類似した説明が加えられる場合が多いようである。筆者もコミュニティと地域社会を同義的に「人々が日常生活を営んでいく場」(園田恭一『福祉と健康』P266 大修館書店、1978)と表現している。しかし、ことにコミュニティ概念については多義性を考慮して使用するよう指摘するものもある。たとえば松原は、コミュニティをコミュニティたらしめる要件によって、①地域的規定、②相互作用的规定③施設的规定、④態度的規定の4つの規定が可能であるとしている(松原治郎『コミュニティの社会学』25~44 東大出版会、1978)
- 13) 新井野洋一「地域」のとらえ方」前掲2) 163-165
- 14) 森川貞夫「コミュニティ・スポーツ」論の諸問題と課題」『スポーツ社会学』青木書店 122-150、1980
- 15) 新井野洋一「青少年の生活基盤」前掲2) 80-82
- 16) 松原治郎『核家族時代』日本放送出版協会 25-34 1977
- 17) 吉田昇他『現代青年と青年問題』日本放送出版協会、12-22 1978
- 18) 『学校体育』第34巻、第9号(1981.8)では「非行防止と体育・スポーツ」の特集が生まれ、以下のような論文が掲載されている。
- ①鈴木 清「非行とスポーツの教育的機能」
 - ②阿部生雄「スポーツによる人間形成の歴史」
 - ③久川茂夫「非行の実態と問題」
 - ④宮内孝和「高校野球の教育的機能」
 - ⑤水澤俊雄「体育教師と生活指導」
 - ⑥登坂晴也「事例1、非行ゼロの学校をめざして」
 - ⑦茨田 勇「事例2、非行生徒を変えたもの」
 - ⑧編集部「少年スポーツ活動と非行」
 - ⑨菅原 禮「家族とスポーツ」
- 19) この点については、藤原の整理が高く評価されよう(藤原健固『スポーツと社会化』道
- 和書院、1976)
- 20) 影山健の最近の論文や発表はこのことへの批判を軸としているように思われる。(影山健「体育・スポーツの現状とその“権力性”について」日本体育学会第34回大会、体育社会学分科会シンポジウム)
- 21) この点については、「体育・スポーツの社会病理学的研究序説」と題し、日本体育学会東海支部第29回大会にて報告した。
- 22) 大橋美勝「現代スポーツの文化的考察」体育社会学研究会編『体育社会研究2、現代スポーツ論』63-84、道と書院、1975
- 23) 「現実の身体文化を分類するだけでなく理想型を求めていこうとする」ということである。
- 24) そのような意味では、J.A. Michener 著『Sports in America』(1976)、(宮川毅訳『スポーツの危機』上・下、サイマイル出版会1978)やJ. J. Coakley著『Sport in Society-Issues and Controrersies』(Mosby, 1978)(影山健訳『現代のスポーツ、その精神と現実一』道と書院(1982)などは勇気づけられる著書といえよう。

